

NO. 32

ヴェトナム・ラオス保健衛生分野要請開拓調査団報告書

ヴェトナム・ラオス 保健衛生分野要請開拓 調査団報告書

1999年10月

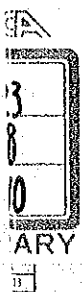
JICA LIBRARY



J1155900(2)

国際協力事業団
青年海外協力隊事務局

1999年10月



青派 1
JR
99-13

**ヴィエトナム・ラオス
保健衛生分野要請開拓
調査団報告書**

1999年10月

**国際協力事業団
青年海外協力隊事務局**



1155900 [2]

はじめに

青年海外協力隊事業は、発足以来34年目を迎え、隊員の派遣数は17,000人を超え派遣国は60余国に及んでいます。

ヴェトナム国への協力隊派遣は協力隊事業全体から見ればまだ始まったばかりです。1995年初めての隊員がハノイに派遣され、1999年10月現在で延べ25名が派遣されてきました。1999年7月に派遣された2名以外は全員日本語教師隊員で、任地はハノイのみに限定されていました。

ドイモイ (DOI MOI) 政策の市場経済の導入から10年が経ち、ヴェトナムでは経済・社会全体が改革路線で著しく生まれ変わろうとしています。協力隊員の受入についても、ヴェトナム側受入窓口機関からも隊員の職種及び派遣地域の限定方針が緩和されつつあります。

青年海外協力隊事務局としてはこの流れを受け、ヴェトナムが一日も早く発展を遂げるよう改革路線をふまえた協力展開を目指すとともに、社会の急激な変化から取り残されている社会弱者への支援に協力したいと考えます。そのために、派遣隊員の職種及び派遣地域の拡充を目指す必要があり、その第一歩として、今般、保健衛生分野を中心とする要請開拓調査団を派遣することになりました。

また、隣国ラオスでは従来から様々な分野で隊員が派遣されてきており、現在、派遣中隊員全体60名の約3割が保健衛生分野で活動しています。ヴェトナムに調査団を派遣する機会に同分野の隊員を巡回し、隊員活動の現状把握に努めると同時に、同国で依然ニーズが大きい同分野の隊員派遣の方向を検討することにしました。

本報告書は、上述調査団による調査結果を取りまとめたものですが、今後の両国における隊員派遣方針策定の資料として、広く関係者に活用されることを期待しています。

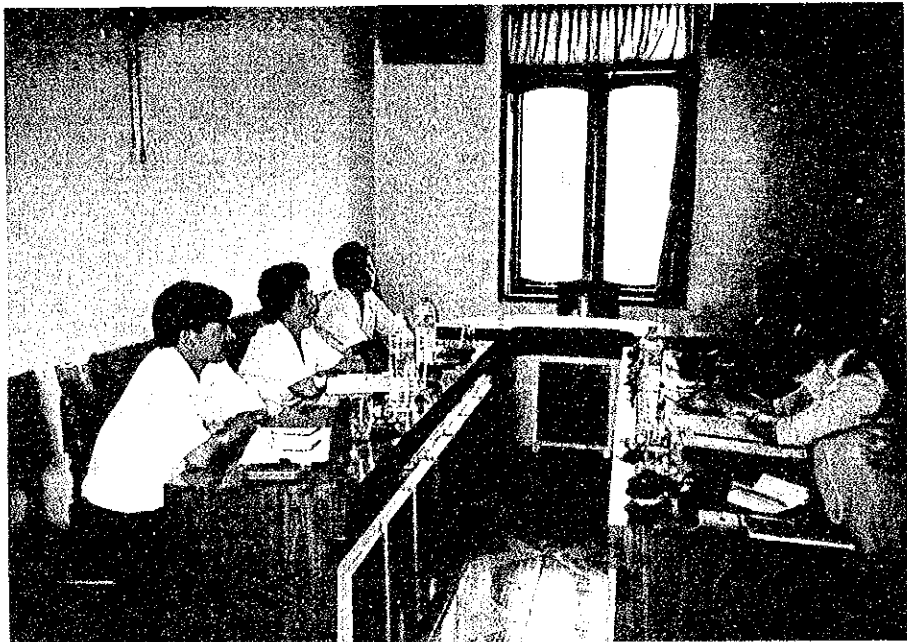
この調査団を派遣するにあたり、ご協力をいただいた国内外の関係各位に深甚なる謝意を表するとともに、今後とも格別のご支援をお願いする次第です。

1999年10月

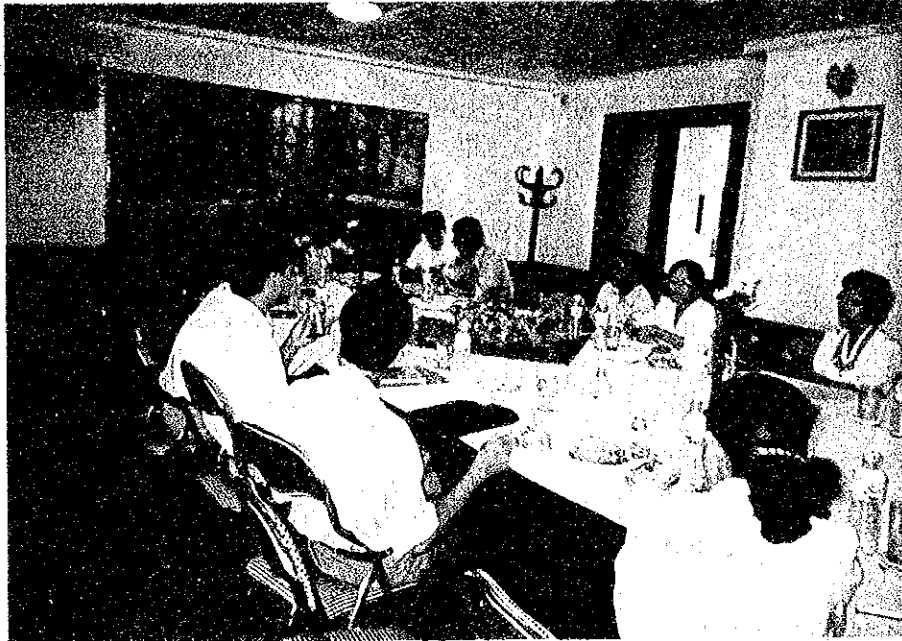
国際協力事業団
青年海外協力隊事務局
事務局長 望月 久



ナムディン看護学校を視察
(P. 13を参照)



ゲアン省タンチュオン郡病院と協議
(P. 14を参照)



ゲアン省3郡病院（タンチュオンギアダン、イエンタン）
関係者と協議（P. 14を参照）



ゲアン省母子保健・家族計画（MCH/FP）センターを視察
（P. 13を参照）



フエ市立病院と協議
(P. 15を参照)



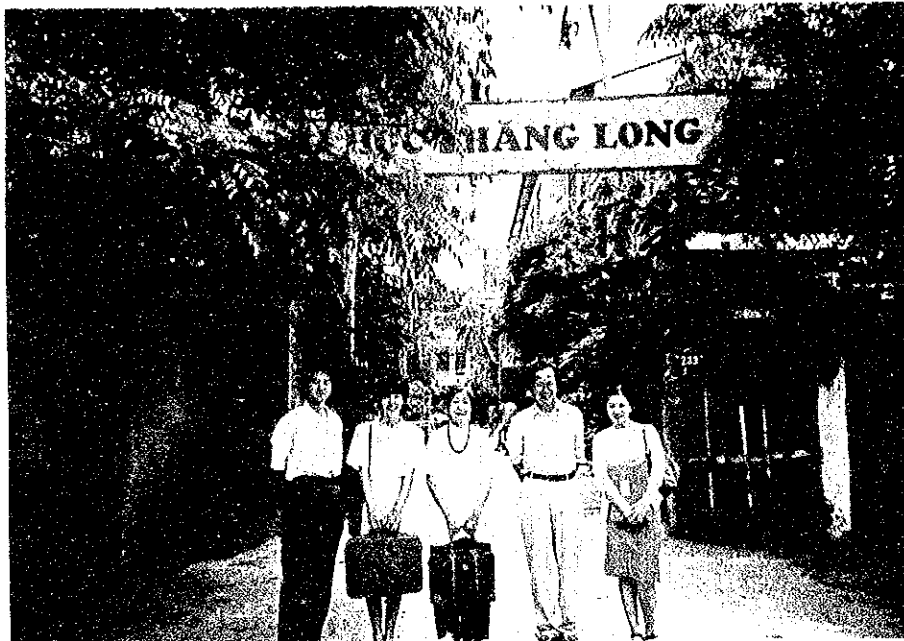
フエ市「子どもの家」を訪問
(P. 15を参照)



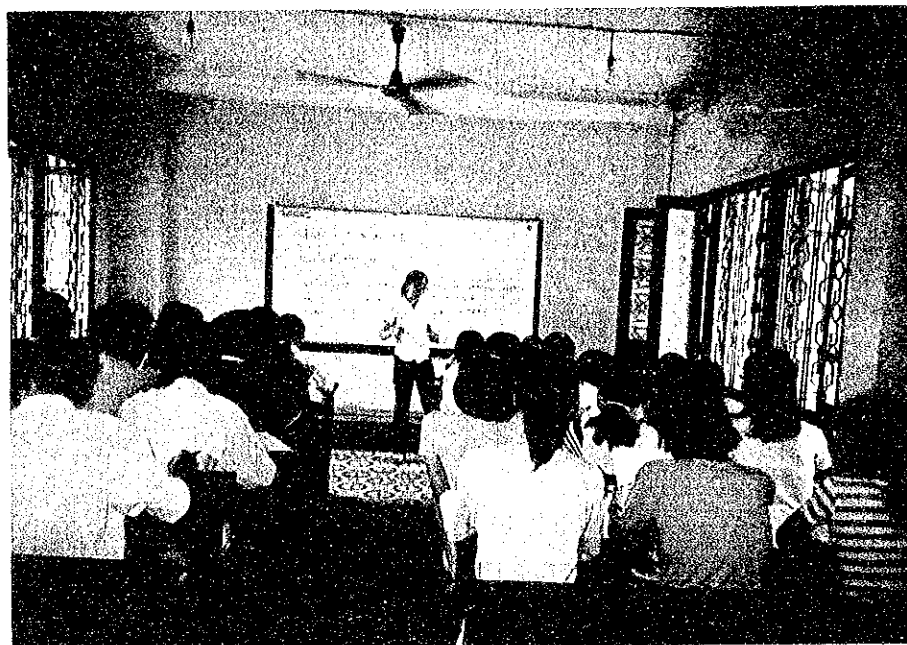
HCM市計画投資局と協議
(P. 10を参照)



HCM市科学図書館と協議
(P. 17を参照)



タンロン国立大学にて小林学隊員を訪問
(P. 21を参照)



ハノイ貿易大学にて猪又隊員の授業を視察
(P. 20を参照)

目 次

はじめに

写真

1 章 調査団派遣の背景・目的

1-1 背景	1
1-2 目的	1

2 章 団員・調査行程・面談者

2-1 団員	3
2-2 調査行程	3
2-3 主な面談者 (ヴェトナム側、ラオス側、日本側)	4

3 章 調査結果

3-1 ヴィエトナム	6
3-1-1 関係各機関の隊員受入れ方針・受入準備状況等	6
3-1-1-1 在ヴィエトナムの日本側機関 (JICAヴィエトナム事務所、日本国大使館、在HCM日本国総領事館)	6
3-1-1-2 ヴィエトナム政府の窓口・とりまとめ機関 (計画投資省、ゲアン省人民委員会、トゥアティエン・フエ省人民委員会、フエ市人民委員会、HCM市計画投資局)	8
3-1-1-3 ヴィエトナムの保健衛生機関 (ヴィエトナムの保健医療・看護の実状、保健省、セントポール病院、ナムディン看護学校、ゲアン省予防センター、ゲアン省母子保健家族計画センター、タンチュオン郡病院・保健所、ゲアン省3郡の病院、フエ市立病院)	11
3-1-1-4 ヴィエトナムのその他の機関 (フエ市子供の家、HCM市スポーツ局、HCM科学図書館、文化芸術大学、HCM市水泳協会)	15
3-1-2 ヴィエトナム派遣中隊員の活動状況 (ハノイ貿易大学、ハノイ外国語大学、日本研究センター、タンロン大学、フンドン大学、イエックキュークラブ)	20
3-2 ラオス	22
3-2-1 ラオスの保健衛生機関 (シーコッタボン郡病院)	22
3-2-2 ラオス派遣中隊員の活動状況 (国立友好病院、国立マホソット病院、医療技術短期大学、ルアンブラバン県立病院、チャンタブリー郡病院)	22

4 章 考察

4-1 ヴィエトナムへの今後の協力隊派遣	24
----------------------------	----

4-1-1	今後の全体の協力隊派遣の方向	24
4-1-2	保健衛生分野の隊員派遣	25
4-1-3	その他の分野の隊員派遣	26
4-2	ラオスへの保健衛生分野の隊員派遣	27
4-3	団長所感 <看護婦・助産婦の隊員派遣にあたって>	28

添付資料

1	ヴェトナムの協力隊国別概要、隊員配置図、隊員派遣現況	31
2	ラオスの協力隊国別概要、隊員配置図、隊員派遣現況	37
3	保健省組織図	41
4	保健行政のネットワーク	42
5	ゲアン称保健・省医療関連資料	43
6	ゲアン省リプロダクティブ・ヘルス・プロジェクト関連資料	54
7	フエ市保健サービス組織図	58
8	ホーチミン市保健サービス組織図	59

1章 調査団派遣の背景・目的

1-1 背景

ベトナムでは、1995（平成7）年度に隊員派遣が開始されてから現在に至るまで、日本語教師のみが首都であるハノイ市のみに派遣されてきた。これは、ベトナム政府が外国人の受入れに慎重で、隊員の職種や派遣地域を限定する方針であったからである。しかし、昨年（1998年）3月、この方針の緩和がベトナム側窓口機関から表明された。在ベトナム日本国大使館を始めとする日本側はこの方針緩和を歓迎し、JICAベトナム事務所を中心として、日本語以外の分野、ハノイ市以外の地域における具体的案件の要請開拓・形成に早速着手した。この結果、今年度から、スポーツをはじめ日本語教師以外の職種の隊員が、ハノイ市に加えホーチミン市（以下HCM市）にも派遣される運びとなった。

日本側は基本的にベトナムにおける協力隊事業の更なる拡充を目指しており、今後は、これから徐々に展開されるHCM市での隊員活動状況を見守りつつ、引き続き、首都以外の地方で様々な分野の要請開拓を試みる必要があると考えられている。

ベトナムでは、過去約3年間にわたるハノイへの日本語教師隊員の派遣を通じ、中央政府関係機関では徐々に協力隊事業についての理解が得られるようになってきている一方で、中央省庁との情報伝達が必ずしも十分ではない地方政府では協力隊に関する理解がまだほとんどない場合が多いと思われる。地方における今後の要請発掘のためには、日本側から積極的に情報提供を行うと同時に、現地のニーズを把握し、適切な要請を上げるためのアドバイスをを行う必要があることが指摘されている。

以上のような現況を踏まえ、協力隊事業に関するベトナム側関係機関の理解・認識度及び隊員受入方針を確認しつつ、「ハノイ以外、日本語以外」の要請背景や隊員派遣可能性について関係機関との協議を進めるため、本調査団のベトナムへの派遣が計画された。

ラオスに関しては、従来から様々な分野で隊員が活動中であるが、協力のニーズは依然大きいと考えられている。今般、ベトナムへ調査団を派遣する機会に、ラオスも訪問し隊員の活動現況を把握することが適当であるとの考えにより、本調査団をラオスへも派遣することが計画された。

1-2 目的

本調査団の主目的は、ベトナムにおける今後の隊員派遣の有望分野の一つと考えられる保健衛生分野、特に看護・助産分野に焦点を当て、JICAベトナム事務所等によるこれまでの要請発掘・形成の成果を踏まえた形で、関係機関の隊員受入方針、要請背景、協力可能な内容等について確認・協議することである。

具体的には、保健衛生分野における今後の協力隊活動の拠点となり得る地方（ハノイ南方のゲーアン省、中部のフエ市、及び南部HCM市）を訪問し、地方政（省・市の人民委員会）の関係者及び隊員の配属先となる可能性の高い医療機関の関係者と協議を行い、必要に応じ協力隊事業について説明し要請の早期発出を促す。また、実際に隊員が活動する可能性の高い医療機関の施設・機材の整備水準、利用状況等を視察し、現況を把握する。医療機関の現場関係者に対しては、協力隊事業を紹介すると同時に隊員の技術レベルについて説明を行い、現場のニーズに合致し、かつ、隊員の活動として適切な要請を開拓する。

さらに、本調査団は副次的目的として、保健衛生以外の分野についても、必要に応じ隊員受入方針の確認や協力可能な内容等についての協議を行うとともに、派遣中隊員の活動現況を視察し、今後の要請開拓や派遣計画の参考にする。

ラオスにおいては、同国における主要派遣分野の一つである保健衛生分野の隊員を主たる対象として巡回指導を行うとともに、現地医療機関の施設・機材の整備水準や利用状況を視察し、今後の隊員派遣計画の参考に資することを目的とする。

1-3 調査項目

1-3-1 協力機関との協議・現場調査（ヴェトナム）

- ・協力隊事業の紹介
- ・保健衛生分野の隊員の平均的技術レベルの紹介
- ・受入体制の調査
- ・対応可能な要請内容の提示
- ・隊員派遣計画の策定

1-3-2 隊員活動現場の視察（ヴェトナム、ラオス）

2 調査団員・調査行程・面談者

2-1 調査団員

- ・山崎 トヨ (埼玉医科大学短期大学教授/青年海外協力隊事務局技術専門員)
- ・山下 良恵 (青年海外協力隊事務局派遣第一課長代理 (ヴェトナムのみ))
- ・藤田 清佳 (青年海外協力隊事務局派遣第一課職員 (ヴェトナムのみ))

2-2 調査行程

	月日	調査行程
1	8/23 (月)	AM 移動 (成田→ハノイ)
2	8/24 (火)	AM JICA ヴィエトナム事務所との打合せ/日本大使館との協議 PM 保健省と協議/計画投資省と協議/セントラル病院視察
3	8/25 (水)	AM ハノイ隊員活動現場視察 (貿易大学・ハノイ外国語大学・タンロン大学) PM ハノイ隊員活動現場視察 (フンドン大学・日本研究センター) / JICA 事務所との打合せ
4	8/26 (木)	AM 移動 (ハノイ→ナムティン) ナムティン看護学校視察 PM 移動 (ナムティン→ヴィン) ゲアン省予防センター視察
5	8/27 (金)	AM ゲアン省人民委員会表敬/リブロングケイアヘルスプロジェクト合同委員会表敬 PM タンチュオン郡病院及び保健所視察
6	8/28 (土)	AM タンチュオン / ギアダン / イエンタン 3 郡の病院関係者と協議 PM 移動 (ヴィン→フエ)
7	8/29 (日)	AM 資料整理 PM
8	8/30 (月)	AM トゥアティエン・フエ省人民委員会表敬/フエ市人民委員会表敬 PM 子供の家視察
9	8/31 (火)	AM フエ市立病院視察 PM 移動 (フエ→HCM)
10	9/1 (水)	AM HCM 市計画投資局と協議/HCM 市スポーツ局と協議/日本国総領事館表敬 PM HCM 市科学図書館と協議/HCM 芸術文化大学と協議
11	9/2 (木)	AM HCM 市隊員活動現場視察 (イエッキュークラブ) PM 資料整理
12	9/3 (金)	帰国 (HCM→成田) (山下・藤田のみ) 移動 (HCM→ヴィエンチャン) (以降の行程は山崎のみ) / 国立友好病院視察
13	9/4 (土)	AM 医療技術短期大学視察 PM 資料整理
14	9/5 (日)	AM 資料整理 PM 移動 (ヴィエンチャン→ルアンプラバン)
15	9/6 (月)	AM ルアンプラバン県立病院視察/国立博物館視察 PM 移動 (ルアンプラバン→ヴィエンチャン)
16	9/7 (火)	AM チャンタプリー郡病院視察/シーサタナック病院視察/国立マホソット病院視察 PM 事務所へ報告/帰国 (ヴィエンチャン→バンコク)
17	9/8 (水)	帰国 (バンコク→成田)

2-3 主な面談

<ヴェトナム側>

計画投資省	Mr.Nguyen Xuan Tien (Senior Expert - Foreign Economic Relations Dept.)
保健省	Mr.Trinh Bang Hop (Director General - Department of International Cooperation) Mr. Nguyen Phi Tuyen (Program Officer - Department of International Cooperation)
セントポール(St.Paul)病院	Dr.Thang, Ms.Lien
タンロン(Thang Long)大学	Dr.Huynh Mui (学長)
フォンドン(Phuong Dong)大学	Mr.Nguyen Dang Chung (Head of Japanese Department)
ナムディン(Nam Dinh)看護学校	Dr.Do Dinh Xuan (学校長) Dr.Dinh Ngoc De (副学長)
ゲアン(Nghe An)省人民委員会	Mr.Hoang Duc Cuong (Chief - The Friendship & Co-operation Division, Foreign Relation Dept)
ゲアン省 予防センター／母子保健家族計画センター	Mr.Nguyen Ba Tan (Vice Director) *MCH/FP:Mother and Children Health Protection / Family Planning Center Ms.Do Thi Mui (Managing Board - MCH/FP) Mr.Tran Quang Phuong (Managing Board -MCH/FP)
ゲアン省 保健局	Ms.Nguyen Thi Han (Vice Chairman - People's Committee of Nghe An)
タンチュオン(Thanh Chuong)郡病院	Dr.Tran Tu Suu (Director - Thanh Chuong Health Center) Dr.Hoang Thuy Xuan (Vice Director - Thanh Chuong Health Center)
イエンタン(Yen Thanh)郡病院	Dr.Tran Ngoc Hanh (Vice Director - Yen Thanh Health Center) Dr.Pham Thi Ngoi (Dean. Reproductive Department)
ギアダン(Nghia Dan)郡病院	Mr.Vi Van Dinh (Vice Chairman - Nghia Dan District People Committee) Mr.Le Dinh Van (Director - Nghia Dan Health Center) Ms.Ngo Thi Ha (Vice Director - Nghia Dan Health Center)
トゥアティエン・フエ(Thua Thien - Hue)省 人民委員会	Mr.Nguyen Xuan Ly (Vice Chairman - People's Committee of Thua Thien Hue Province) Mr.Chau Dinh Nguyen (Deputy Director - Foreign Affairs Dept.)
フエ市 人民委員会	Mr.Phan Van Hai (Consultant - Bureau of Foreign Affairs)
フエ市立病院	Dr.Tran Bui (Director - Hue City Health Care Center) Dr.Hoang Duc Dung (Vice Director - Hue City Health Care Center)
フエ市子どもの家	Ms.Truong Thi Phuoc Anh (Director - The Board of Management of Donated Project 37 Nguyen Trai Base)
HCM 市 計画投資局	Mr.Nguyen Dinh Mai (Vice Director - HCM City The Dept. of Planning and Investment) Ms.Vuong Anh Thu (Cooperation and Investment Promotion Division)
HCM 市 スポーツ局	Mr.Nguyen Dang Khoa (Deputy Director - Athlete Training School) Dr.Dam Quang Di (Athletic Doctor)
HCM 市 科学図書館	Ms.Huynh Ngoc Suong (Director) Ms.Le Thi Suong (Vice Director) Ms.Le Thi Thanh Thuy (Computer Manager)
HCM 市情報文化局	Ms.Tran Kim Hue
HCM 市 芸術文化大学	Mr.Huynh Quoc Thang (副学長) Mr.Luong Buu Hoang (美術学部長) Mr.Tran Thanh Lien (観光学部長) Mr.Le Tu Cam (管理部長) Mr.Vo Van Tuong (養成部長)
イエッキュークラブ(Yet Kieu Club) 水泳プール	Mr.Huc (プール施設副管理長)

<ラオス側>

ヴァンチャン市チャントブリ ー郡病院保健局	Dr. Chanthy Vilaysack (Director-Chief of Health Service)
国立マホソット病院	M.D. Kongsap Akkhavong (Deputy Director)
ルアンプラバン県立病院	Sichanh Himpaphang 院長

<日本側>

在ヴェトナム日本国大使館	高橋 邦夫 公使 井村 久行 二等書記官
JICA ヴェトナム事務所	島山 敬 次長 福永 敬 専門家 (援助調整) 渡部 晃三 所員 (保健医療分野担当) 永野 年明 協力隊調整員
リブ・ロク・クティフ・ヘルスプロジェクト	渡邊 一代 専門家 (看護教育) 勝部 まゆみ 専門家 (プロジェクトリーダー) 岩柳 信也 専門家 (プロジェクト調整員)
フエ市子どもの家	小山 道夫 ヴェトナムの「子どもの家」を支える会ベトナム事務局長
在 HCM 日本国総領事館	大塚 雅也 領事 佐々木 忠弘 JICA 企画調査員
ヴェトナム派遣中協力隊員	上原 靖子 隊員 (日本語教師 9/1) 小林 学 隊員 (〃 10/1) 石井 友子 隊員 (〃 10/1) 猪又 礼子 隊員 (〃 10/2) 吉田 菜穂子 隊員 (〃 10/2) 中川 康弘 隊員 (〃 11/1) 栗原 明美 隊員 (〃 11/1) 本部 洋介 隊員 (水泳 11/1) 鳥坪 則子 隊員 (〃 11/1)
JICA ラオス事務所	宮田 伸昭 次長 熊谷 信広 次長 高木 直喜 協力隊調整員 吉村 卓 協力隊調整員
ラオス派遣中協力隊員	三浦 隆 シニア隊員 (臨床検査技師) 井東 さやか 隊員 (〃 9/2) 中平 由香 隊員 (〃 10/3) 野元 ミワ 隊員 (助産婦 10/1) 室伏 美和 隊員 (〃 10/3) 塚田 由美子 隊員 (看護婦 10/3) 関 千春 隊員 (写真 10/3)

3章 調査結果

3-1 ヴィエトナム

3-1-1 関係各機関の隊員受入方針、受入準備状況等

3-1-1-1 日本側機関

<JICAヴィエトナム事務所>

JICA事務所とは、今後の協力隊事業の展開について、率直な意見交換を行った。事務所側の発言要旨は以下のとおり。

- 看護婦・助産婦分野の要請について
ヴィエトナムでは看護婦の地位が低く、医師も看護婦自身も「看護婦は医師の使い走りである」と考えていることが多い。そのような現実に埋もれないよう、うまく要請を形成する必要がある。看護婦の地位については、今後ナムディン看護学校がどのような方針で看護婦を養成していくかもポイントである。
- 地方展開について
1992年の対ヴィエトナム援助再開の時点では、北の方がインフラ整備が遅れていたため、北部に援助が集中された。しかし、2年前のアジア金融・経済危機以降、南部への援助の展開の必要性も指摘されており、今後南部への援助が更に拡大する見込みである。協力隊もHCM市を中心に地方展開が進む予定なので、来年ごろ協力隊調整員を増員し、HCM市に1名配置することが適当と考える。

<在ハノイ日本国大使館>

大使館側からは以下のような発言及び質問があった。いずれも、ヴィエトナムにおける今後の協力隊事業拡充を視野に入れた好意的な発言であると感じられた。

- 協力隊事業の今後の地方展開に期待している。
- 在外における協力隊業務はJICA事務所に委譲されている。大使館としては何をすればよいのか、言ってほしい。
- ゲアン省のリプロダクティブヘルスプロジェクト（別添資料6を参照）は2000年5月でいったん中断するが、日本人の存在をとぎれさせないためにも、隊員を当該プロジェクトに有機的に連携させて派遣できればよいのではないかと考える。
- ナムディン看護学校やフエ中央病院が隊員のレベルに合わない（レベルが高すぎる）とすれば、隊員を派遣するに適した保健医療機関としてどのようなものが考えられるか。
- 看護婦は確保しやすい職種か。

当方からは、質問に対し以下のように答えるとともに、大使館から引き続き協力隊事業に理解と支援をいただくよう依頼した。また、職種別の最近の要請数、

応募者数、合格者数等の資料を提供した。

- ゲアン省では、専門家が派遣されているか否かにかかわらず、隊員は隊員としての意義ある活動ができるのではないかと考えている。いずれにしても、同省には1999年中に栄養士の隊員が派遣される予定なので、日本人の存在がとぎれることにはならない。
- 隊員が活動しやすいレベルの医療機関としては、中規模の郡病院や市立病院、ベッド数で言えば百床未満、数十床程度のところがよいのではないかと考えている。無償が入るような施設は、一般論として隊員には荷が重すぎると思われる。
- 看護婦及び助産婦は質の良い候補者が確保できる可能性が高い職種である。
- 現在までに取り付けた要請で、今後2～3年のヴィエトナムにおける協力隊事業展開の基本像ができた。優良案件をあと10～20件程度形成することがこれからの課題であると思われる。

<在HCM市日本国総領事館>

総領事館においては、ヴィエトナム、特に南部地域のボランティア受け入れ環境についての説明を受け、南部地域における今後の事業展開についての意見交換を行った。当方からは、総領事館から引き続き協力隊事業に理解と支援をいただくよう依頼し、職種別の最近の要請数、応募者数、合格者数等の資料を提供した。

総領事館側の発言要旨は以下のとおりである。

- HCM市からは保健衛生分野や日本語教師の要請が出てしかるべきと思っていたら、まずはスポーツの要請ばかりが出てきた。しかし、今後は分野的な広がりが見られると期待される。現に韓国 (KOICA) はスポーツ (テコンドー) のみならず、農業や獣医等の分野でもボランティアを派遣しているようだ。
- ヴィエトナム人は勤勉で手先が器用だとよく言われるが、そのとおりだと感じられる。一方で、長期的視野に欠けているように思われることがままある。このような国民性を考えると、協力隊よりもシニア海外ボランティアの方が、ヴィエトナムのニーズに合う場合も多いのではないかと考えられる。これは大使館で整理をすべき事柄ではあろうが、今後、シニア海外ボランティアの派遣についても検討すべきではないか。なお、現在HCM市は専門家と協力隊員のレベルの差を見極めようと考えている段階であると思われる。
- チョーライ (Cho Ray) 病院は、日越交流の象徴のようになっており、日本として何らかの協力関係を継続する必要があると思われる。

3-1-1-2 政府の窓口・取りまとめ機関等

<計画投資省>

日本課の協力隊担当官からは、日本課のトップ（次長）が当方との会談に急遽出席できなくなったことを詫びるとともに、以下のような発言があった。いずれも、ベトナムにおける協力隊の総括窓口である計画投資省の隊員受入方針についての当方の質問に答えるもので、全体的に好意的かつ率直な答弁であると思われた。

なお、計画投資省日本課は、現在、次長、有償担当官、無償担当官、技協・協力隊担当官の合計4名から構成されているとのことである。

- 計画投資省としては、協力隊による協力活動は順調に進展しているという認識を持っている。
- 計画投資省では、一般論として、海外からのボランティアは協力隊に限らず積極的に受け入れたいと考えており、現在、韓国、台湾、オーストラリアからもボランティアを受け入れている。しかし、ベトナム側機関の多くは、協力隊受け入れのために何をすべきかが、まだよくわかっていない。そのため、計画投資省からは、さまざまな機関に資料を送ったり、JICA事務所と協力して協力隊紹介セミナーを開催したりしている。
- 計画投資省には、さまざまな機関から、隊員受け入れについての照会や要請が届いているが、熟度が低い等の理由で、まだJICAにつないでいないものもある。
- 協力隊の派遣地域や職種については、計画投資省として細かい方針はたてていない。ただ、地域的には都市部だけではなく地方展開を進めたいと考えている。職种的には、スポーツ、保健衛生、農業等で今後要請が増える可能性が高い。特に農業については将来的に潜在的可能性が大きいと思われる。スポーツについては、2003年夏に東南アジアスポーツ大会（"SEA Games"）をハノイで開催する計画があり、このための国家選抜チームの支援に隊員の力を貸してほしいと考えている。

<ゲアン省人民委員会>

ゲアン省では、一昨年から実施中の医療協力部主管のリプロダクティブヘルスプロジェクト（別添資料6を参照）や1998年度の補正予算の草の根無償による保健所施設整備等の協力の成果を踏まえ、省内の3郡から看護婦・助産婦の隊員の要請が出される見込みであるため、当該案件に絞って協議を行った。会談には、人民委員会外務局に加え、保健局からも責任者が参加した。

ゲアン省側からの発言要旨は以下のとおりである。発言内容は明確であり、当該案件の隊員受け入れについて、省内で基本的な意志統一が既に図られていることが感じられた。

- ゲアン省では、ボランティア受け入れニーズはいくつかあると思うが、中でも優先的に考えているのが、市民の健康の分野である。
- この8月11日付けで、ゲアン省から中央の計画投資省及び保健省に対し、協力隊員を要請する書類を提出した。中央からは未回答である。
- 隊員を要請しているのは、タンチュオン、イエタン、ギアダンの3郡である。省内ではこの3郡が最も交通の便がよく、その意味で隊員受け入れに適していると考えている。3郡の責任者とは既に協議を始めており、人民委員会からは、3郡に対し、隊員を受け入れるための環境を整えるように伝えた。

<トゥアティエン・フエ省人民委員会>

トゥアティエン・フエ (ThuaThien-Hue) 省はヴィエトナム中部地域における拠点と考えられるため、今後の協力の可能性について、要請書提出済の看護婦・助産婦隊員のフエ市立病院への派遣の件を中心にしつつも、それに限定せず意見交換を行った。会談には副知事が出席した。

同省側からの発言要旨は以下のとおりである。

- これまでフエ省では、経済開発、社会開発等、さまざまな分野においてJICAから支援を得ているが、今後は保健分野でJICAとの協力により良い結果が出るのではないかと期待している。
- フエ省の保健医療体制の概要を簡単に説明する；
 - (1) フエ市はヴィエトナム中部の保健衛生の中心であり、省としては保健医療制度全体のレベル向上に関心がある。
 - (2) 主な医療関係機関は次のとおり。いずれもボランティア受け入れの必要がある。
(機関によっては、看護婦のみならず医師や医療技術者の要請もある)
 - ・フエ中央病院 (中部で最大規模：1200床以上。施設は古いが他の機関よりは良く、難病やラグーン地帯の風土病にも対応可能。中央直轄)
 - ・フエ医科大学 (中央直轄)
 - ・フエ市立病院
 - ・各郡の病院
 - ・各村 (「社」) の保健所／診療所 (草の根の保健システム)
 - ・フエ保健専門学校
- フエ大学大学院からは日本語教師の要請がある。

以上に対し、当方からは以下のように発言した。

- 日本政府はヴィエトナム中部への協力を重視しようとの考えがあるが、中部についての情報はまだまだ少ないのが現状である。
- フエ大学の件は全くの初耳である。

<フエ市人民委員会>

フエ省人民委員会におけるのと同じく、今後の協力の可能性等について、フエ市立病院の件に限定せず意見交換を行った。先方出席者は局長をトップとする外務局の面々であった。

なお、今回訪問した各機関のうち、フエ市人民委員会においてのみ、通訳者（ベトナム語⇄日本語）がベトナム側により手配されており、この通訳者を介して協議を行った。

フエ市側の発言要旨は以下のとおりである。

- フエ市では、協力隊に限らず、日本との間でさまざまな協力が行われている。例えば、日越文化協会との協力によるフエ教育大学での日本語講座開設、日本酒の工場の設立、小山氏（P.15を参照）の協力を得ての「子どもの家」事業等が挙げられる。
フエ市としては、資金的支援のみならず、日本の技術・ノウハウを得ることを重視している。
- 協力隊に関しては、まずはフエ市立病院に、次には職業訓練センターに隊員を派遣していただければ、成果が上がると考えている。その際、ベトナム側が頑張るのはもちろんだが、ベトナムの水準は低いので、隊員にも頑張ってもらう必要がある。
- 保健衛生、職業訓練以外の分野における技術協力の潜在的要請として、次のようなものが考えられる。
 - ・ 日本語教育（配属はフエ教育大学）
 - ・ 都市計画（専門的コンサルティング）（配属はフエ市人民委員会計画局）
 - ・ 観光開発（文化と観光の融合）（配属はフエ省・フエ市の商工観光局）

<HCM市計画投資局>

HCM市には当調査団の今回の訪問の前月に同市初の隊員が赴任しており、今後も隊次ごとに複数の新隊員の派遣が決まっていることなどから、隊員の受け入れについて具体論も含め副局長や担当官と幅広い協議を行った。協議全体を通じ、今後の隊員活動に対するHCM市側の高い期待が感じられた。また、隊員受け入れ体制整備や新規要請開拓等の点で同市計画投資局がきわめて協力的であり、今後とも同局と緊密な関係を維持することが当方にとっても有益であると思われた。

市計画投資局側の発言要旨は以下のとおりである。

- 協力隊とは今後長いつきあいになると思うので、よろしく願います。協力隊へのニーズはこれから大きくなると思っているが、受け入れ側としては、きちんと受け入れ体制を整えてから受け入れたいというのがアジア的思考であり、受け入れ経験を積んでから受け入れ数を増やしていきたい。

- 計画投資局として、協力隊活動のモニタリングのあり方を考えていきたい。日本側からも、このことについて助言してほしい。
- 隊員には特に市民レベルでの交流を期待している。人々のために役立つということは、国造りに役立つということであり、人々のための協力がとてもありがたい。
- 協力隊へのニーズはいろいろあり、今後ベトナム側で計画的に要請を上げる必要があるが、計画投資局としては保健衛生分野を重視したい。HCM市の病院はHCM市だけでなく周辺地域の核にもなっているので重要であり、支援を得たいと考えている。看護婦・助産婦のニーズが多くあると思うが、まずは受け入れ体制を整えたい。
- (JICAとして地方管轄の案件を優先したい気持ちはあるが、中央直轄の要請に対応する必要もあり、今後の対応ぶりを検討する必要がある、との当方発言に対し、) どの機関に配属されようとも、隊員がHCM市にいればHCM市にとって役立つということなので、HCM市としては中央直轄案件との連携も考えたい。ちょうど、計画投資局にJICA専門家を置く計画が進んでおり執務室も確保済みで、この専門家を通じて中央との連携を進めることを考えたい。
- (ベトナム南部に将来協力隊派遣を展開する場合の拠点としてHCM市が機能し得るか、との当方質問に対し、) HCM市の協力隊受け入れ経験をセミナー等により南部の諸省に普及することは、将来的に可能だと思う。ただし、隊員要請のための文書手続きは各省が準備し中央政府を通して進める必要があり、HCM市が関わるべきことではないので、手続き面についてはJICAが中央と協議してほしい。
- 11年度1次隊でHCM市に派遣された水泳隊員2名は、現在のところ、周囲の人々に早々と溶け込み、順調な活動ぶりである。計画投資局の担当官がこれまで2週間おきぐらいに2人と会っているが、会うたびにベトナム語が上達しており、言葉についても心配することはないと思う。

3-1-1-3 ヴィエトナムの保健衛生機関

<ヴィエトナムの保健・看護の実状について>

今回の調査において、見学や質問等によりヴィエトナムの保健（医療）や看護の実状を把握することができたので、記述する。

- 医者と医師について
 - ・ 医者は6年の医学教育を修了し、医者の業務内容は治療行為である。
 - ・ 医師は3年の医学教育を修了し、医師の業務内容は医者の補助行為である。
 - ・ 現在医師は、医者に移行するよう、再教育を行っている。
- 看護婦と看護業務について
 - ・ 看護婦の国家資格および登録制度はない。
 - ・ 看護業務は法律に制定されていない。

- ・看護婦は医者や医師の指示で業務を行い、主な看護業務は、治療行為の介助である。
- ・看護婦は、看護の質の向上に向けて再教育が行われている。
- 助産婦と助産業務について
 - ・助産婦は正常分娩の分娩介助を行い、異常分娩は医者若しくは医師が行っている。
 - ・受胎調節の一方法である子宮内避妊用具の挿入を行っている。
 - ・妊産婦に対して保健指導は行っていない。
 - ・助産婦の質の向上に向けて再教育が行われている。
- 看護教育について
 - ・現在、ヴェトナムで最初の看護大学の構想が進んでいる。
 - ・看護婦と助産婦の教育課程は1年次から分かれている。
 - ・看護婦の教育は専門科に分かれてカリキュラムが組まれている。
 - ・看護教員が不足している。
 - ・施設・設備・教材・備品等が整備されているとは言い難い。
- 病院・保健所について
 - ・施設・設備・備品、器機材、薬品等が整備されているとは言い難い。
 - ・院内感染の観点からみて、清潔な環境とは云い難い。
 - ・ほとんどの病院では給食制度がない。

<MOH(保健省)>

保健省からは、ヴェトナムの保健衛生分野は未だ近代化されていないこと、またそのレベルの低さは認識しているとの発言があり、保健衛生分野における協力隊員の受入れの潜在的可能性は大きいと見受けられる。

同省はヴェトナムの保健衛生技術の向上、特に、看護教育や、看護管理の向上を図るため、日本の先進技術を持つ隊員の派遣を要望するとの発言があった。それに対して、日本側は同分野における隊員派遣に積極的に協力する用意があると答え、日本が優秀な人材を供給できる可能性の高い職種（看護婦、助産婦等）について説明をした。

具体的な案件としては、ゲアン省予防センターから栄養士の要請があり、今年12月に派遣される予定である。また、ゲアン省の3郡の病院から3名の助産婦、フエ市立病院の看護婦と助産婦（1名ずつ）の要請が出されており、早ければ来年（2000年）7月の派遣が見込まれる。ヴェトナム側の受入準備は軌道に乗りつつあると考える。

<セントポール病院>

セントポール（Saint Paul）病院はハノイ市の代表的な病院の一つで、入院病床数は450床の総合病院である。調査団の訪問時、病棟の拡張工事が行われていた。

同病院では院長を中心に、医療看護の質の向上に向けて、懸命に取り組んでいる様子が伺えた。日本からの援助を取り付けたいと考えており、医師と看護婦

の隊員受入の希望があるとのことであった。しかし、日本側の協力隊の派遣方針と病院側の要請の内容等の際にまだ多少隔たりがあり、相互理解に至るまで時間をかけて調整する必要があると思われたため、今回は具体的な派遣要請に直結するような協議は行われなかった。

<ナムディン看護学校>

ナムディン (Nam Dinh) 看護学校は名称は看護学校であるが、コースは看護婦コース、助産婦コース、医療技術者コース (検査・放射線・麻酔) が設置されている。学生数は1,600余である。同校は2000年に向けて、ベトナムにおいて最初の看護大学へ移行する予定で、現在準備中である。

隊員の要請として、英語で講義ができる看護教員がほしいとの発言があったが、隊員の力量では困難である旨を伝えた。

<ゲアン省予防センター>

同センターはゲアン省の地域の人々の体力向上と、食品衛生などの予防医学に取り組んでいるセンターである。同センターからは既に栄養士の派遣要請があり、1999年12月着任の予定で新規隊員の派遣が決定されている。

<ゲアン省母子保健・家族計画センター>

同センターは1991年に設立され、設立当初の役割は下記のとおりである。

- 母子保健・家族計画の指導
- 避妊用具等の供給
- 不妊手術、IUD挿入等のクリニカルな避妊サービスの提供と指導
- 産婦人科医、助産婦の再教育
- 地域に適した避妊方法の研究
- 国家プログラム、国際協力の実施

同センターは現在「リプロダクティブヘルスプロジェクト」の拠点となっている。プロジェクトの実施機関はゲアン省保健局で、日本の家族計画国際協力財団が協力し形成された。期間は1997年6月1日から2000年5月31日の3年間の予定である。ゲアン省はベトナムのなかでも特に貧困で、助産婦数が少ないことから、妊産婦のケアにかかわる保健行政の強化、および村でのサービスの向上を図ることを目的として開始された。ゲアン省には19の郡があるが、プロジェクトはその中の8郡に対して活動を行っている。

日本側の技術協力の目標は下記のとおりである。

- ゲアン省のプロジェクトモデル地区の女性のリプロダクティブヘルスの向上
- 省全体のリプロダクティブヘルス促進機関として、ゲアン省母子保健・家族計画センターの機能の強化

- 村の保健所でのリプロダクティブヘルスサービス(清潔で安全な分娩を含む)の質の改善
- 住民に対し、リプロダクティブヘルスの情報と教育の提供
- 郡病院の母子保健移動チームの機能(村の保健所のスタッフの再訓練のフォローアップ、監督、モニタリング)の強化

上記のプロジェクトは2000年5月31日で終了することから、今まで専門家が行ってきた技術指導を郡・村レベルに継続して指導していく人材として、協力隊の派遣要請があった。隊員の具体的な活動は、プロジェクトの活動を継承し、郡病院に派遣され、巡回チームの一員として、村のヘルスセンター(保健所)を巡回し、地域住民の保健・衛生教育を行うことである。

今回の隊員の派遣要請は、同プロジェクトが活動対象としている9郡の中の3郡の郡病院から提出される予定である。隊員の派遣は正式要請の提出時期にもよるが、早ければ、2000年7月頃の予定である。

<タンチュオン郡病院・保健所>

ゲアン省家族計画センターを拠点に行われている「リプロダクティブヘルスプロジェクト」の研修を受けた8郡のうち、3郡(タンチュオン、イエンタン、ギアダン)は今後も研修内容を本格的に実践活動を展開することに対して積極的であり、隊員の助産婦の要請をあげている。調査団はそのうちの1郡のタンチュオン(Thanh Chuong)郡を訪問し、現場視察と同時に隊員の活動内容等について郡側と協議を行った。

隊員の活動予定現場は郡病院とその管轄の保健所で、地域住民の保健・衛生の向上の担い手としての活動が期待されている。病院側は、隊員が派遣されたら、ともに協力し合い一緒に活動していきたいと大変意欲的であった。

隊員の住居は、当面は病院の一室を提供する考えとのことで、具体的な準備にとりかかろうとしていた。

<ゲアン省の3郡の病院関係機関>

隊員の要請に関して、互いの理解を確認するために、調査団は隊員の要請をあげる予定の3郡病院の病院関係者、及びゲアン省母子保健家族計画センターの責任者と話し合いの場を持った。隊員の活動内容、生活環境、及び具体的な要請手続きについて協議をした。

調査団からは隊員の派遣要請に対して謝辞を述べ、隊員の派遣までの手順と、隊員の技術レベルの説明をし、さらに、要請書(ブルーシート)の記載方法等の説明を行った。

病院側からは隊員の受入について、住居関連を含め、様々な質問があった。各病院とも初めての隊員の受入に不安を抱きながらも、最善を尽くせるよう具体的な準備に取りかかろうとしている様子が伺われ、建設的で友好的な話し合いの場となった。

同3郡の病院は、各郡の拠点病院であり、隊員は、病院の職員とともに産科病棟の業務に専念し、助産婦の業務整理や再教育等に関わることになる。また、保健所を巡回し、地域住民の家族計画や受胎調節指導にあたることになる。隊員は、分娩介助に主眼を置くのではなく、病棟の管理の改善に携わることから、小児看護など、多彩な看護経歴を持った助産婦が望ましいと考える。

<フエ市立病院>

フエ市立病院は1986年に設立されたフエ市直轄の最大の病院で、診療科は、内科、外科、小児科、産科、救急があり、病床数は70床である。

隊員の要請は、看護婦長のアシスタントとして外科系の看護婦1名と、助産婦長のアシスタントとして助産婦1名の計2名の要請があった。

隊員は、婦長と一緒に行動し、現在行っている看護業務を整理することが期待されている。さらに、看護婦の地位の向上に参画し、特に看護管理的な業務について指導してほしいとのことであった。なお、外科の看護隊員は、日本のように細分化した一科の経歴だけではなく、外科一般、例えば整形外科や消化器外科等の、幅広い経歴があったほうが適応しやすいと思われる。また、助産婦隊員は、分娩介助に主眼を置くのではなく、病棟の管理改善への協力が期待されているので、さらに広く看護婦の経歴を積み、小児看護など、多彩な経歴を持った助産婦が望ましいと考える。

病院側は、要請書提出の手続きも済み、隊員の派遣を期待していると力説していた。ぜひ、期待に添うような隊員を派遣したいと感じた。

3-1-1-4 その他のヴィエトナム機関

<フエ市子どもの家>

フエ市子どもの家では、フエ市人民委員会から派遣されている施設長（フエ市職員）及び当該施設の創設者で現在もその事業企画・運営を実質的に切り盛りしている小山道夫氏から、事業概要の説明と施設案内を受けた。その後、小山氏が所長を務める『ベトナムの「子どもの家」を支える会』ベトナム事務所に立ち寄り、子どもの家の運営等につき、同氏の視点からの補足説明を受けた。説明の要旨は後述のとおりである。同氏からは、子どもの家で今後実施することを検討中の新しい職業訓練コース（自動車・二輪車整備、電気・電子機器修理等）や日本語教室において子どもたちを指導するために、協力隊員の派遣を期待したい旨の発言が繰り返された。

なお、小山氏の日本における知名度の高さから、子どもの家には日本からの来訪者や一時滞在支援者が絶えず、また、その施設建設には日本からの寄付や援助資金が活用され支援団体の銘板が外壁に大きく取り付けられていることから、子どもの家はフエ市の機関に位置付けられた今も、日本のプレゼンスを一般に強く印象付ける存在であることが推測された。

- フエ市子どもの家は、ヴェトナムのストリートチルドレンを支援する小山氏の個人的なボランティア活動から始まった。同氏は94年にフエ市内に子どもの家の施設を設立し、その活動を資金面等から支えるため日本で「ベトナムの「子どもの家」を支える会」というNGOを結成した。一方、フエ市人民委員会に子どもの家を公営化するよう働きかけ同施設をフエ市営にするとともに、JICAの開発福祉支援事業による援助も得て、子どもの家を個人の慈善活動から公的・組織的な福祉事業へと発展させ、家庭的・経済的に恵まれない児童たちに対する支援の拡充と持続を目指している。
- 現在「子どもの家」では、経済的困窮のため路上で生活していた約65人の子どもを収容し、地元の公立学校に通わせながら、将来の自立に向けた職業訓練を実施している。職業訓練は、現在、縫製、刺繍、木工、コンピュータの4職種ある。「子どもの家」収容児に加え、地元の貧困家庭の子どもも訓練コースに応募することができる。応募児の選定に際しては経済的困窮度の高い子どもが優先される。現在の4コースの中では、実用性が高いことからコンピュータ・コースが最も人気があり応募者が多い。同コースはフエ教育大学と提携し、修了者には修了証書を出している。縫製や刺繍は、ヴェトナムの市場経済化に伴い、従来の技術水準では就職が難しくなっている。ただ、比較的少ない資金で店を開くことが可能なので、技術をしっかり身につければ自営できるかもしれない。また、コース受講者が作った作品を商品化し日本で販売してコース運営資金の足しにしている。木工（螺鈿細工）は、一人前になるために3年間のコース修了後親方に付いて更に約7年修行する必要がある、自立までに最低10年もかかるうえ、最近では木材が高騰しているため、子どもの将来の自立にとって有望な職種とは言えなくなっている。これらのことから、小山氏としては「子どもの家」の職業訓練の内容を、もっと時代に合ったもの、例えば、自動車・二輪車整備、電気・電子機器修理、美容（高級エステ）、靴・サンダル製造等に変えていく必要を感じており、そのための機材面・人材面での日本の援助を期待している。ただし、職業訓練の内容の改変いかににかかわらず、フエのあるヴェトナム中部には特筆すべき産業がなく求人が非常に少ないため、職業訓練を修了した子どもたちをどのように自立させるかは、今後の大きな課題である。
- 「子どもの家」には、宿泊・生活室、職業訓練施設以外に、子どもたちの情操教育のための音楽室、図書室や、英語教室、日本語教室等も設置されている。小山氏自身は、図書室を家の子どものみならず周辺地域の子どもたちのためにも開放する意向だが、ヴェトナムでは本は貴重品であり、現地職員が本の紛失を恐れて図書室の開放に難色を示している。語学用の教室はJICAの開発福祉支援で増築されたもので、授業はこれから始まる。

<HCM市スポーツ局>

HCM市スポーツ局からは、以前、スポーツ医学の隊員を要請したいとの打診があり、隊員確保が非常に難しい旨を当方から非公式に事務所経由で伝えた経緯があった。しかし、今般の訪問時にも、先方（スポーツ局の主たる事業部門であるスポーツ学校の副校長及びスポーツ学校付属スポーツ医療センターの医師）からの発言はスポーツ医学の隊員要請の件に集中した。

当方からは、当該分野の隊員確保の可能性はまずないことを再度説明したうえ、先方の納得を得るため、日本で隊員確保可能性につき再確認し結果を後日連絡することを約束した。また、前月にHCMに着任した水泳隊員から日本のスポーツ界の実情等につき情報収集し、今後隊員を要請する際の参考にすべきことを先方に示唆した。先方発言要旨は以下のとおり。協議の場にはHCM市計画投資局からも担当者が同席し、先方の認識につき何度か補足説明を行った。

- ヴィエトナムではスポーツ医学へのニーズは非常に大きい。子どもがスポーツで無理をして怪我をしてしまうケースが絶えないので、子どもたちの医学データを集め、乳酸値検査を行い、どこまでトレーニングが可能か、どんなトレーニング方法が妥当か、といったことを医学的に見極めるようにしたい。これができる人材が現在HCM市にはいないので、隊員の協力を得たい。
なお、子どもたちの体力測定をしてその子に適したスポーツを選ぶことについては、HCM市に既に人材がいるので、これを隊員に指導してもらう必要はない。
- （スポーツ医学は日本ではそもそも専門分野として確立していないので人がいない、との当方説明に対し、）協力隊のパフレットの隊員職種一覧の中には、スポーツ医学が含まれている。この一覧に掲載されている職種は、協力隊で対応している職種であるとの理解で、我々はスポーツ医学の隊員を希望している。
- （スポーツ医学が職業として成り立っているのは、現在日本では相撲とマラソンくらいしかない、との当方追加説明に対し、）それならば、マラソンに特化したスポーツ医学でもよいので、隊員を要請したい。

<HCM市科学図書館>

同図書館では、館長、副館長、電算課長から業務概要説明を受け、隊員受入れ計画等について協議を行った後、館内案内を受けた。協議には、HCM市計画投資局及び情報文化局からも担当者が出席したが、特段の発言はなかった。全般的な印象として、同図書館では業務に対する職員の士気が高く、施設の維持管理状態も良好で、ヴィエトナム南部を代表する図書館としての自負のもとに日頃から質の高い業務を目指していることが感じられた。隊員については、これまでに要請された司書とシステムエンジニアの2職種ともに候補者を確保済みで、12年度1次隊で2000年7月に派遣予定である。館長を始めとする職員の知識習得意欲が大きく、両隊員が待ち望まれていることが感じられた。

先方説明による業務概要は以下のとおり。

- 同図書館はベトナムの2大図書館の一つで、70万点の蔵書（本、雑誌、その他のものも含む）を有し、うち約2000点が16世紀から20世紀初期の貴重な資料である。蔵書はベトナムのものだけでなく、海外16カ国の約40機関と提携して外国の書籍も導入している。
- 同図書館はこれまで20年間、蔵書を一般の市民向けに公開してきたが、蔵書がかなり傷んできたので、早急な修復と適正な保管、マイクロフィルム等に写し換えての公開が必要となっている。また、データのシステム化や周辺地域（南部各省の図書館）とのネットワークの構築が急務となっている。視聴覚機材等の予算は中央政府から支給されているが、それだけでは不足しており、壊れた機材の修理や新規購入ができないている。
- （当方から、協力隊事業は基本的に人を通じた協力であり、隊員が派遣されても機材供与があるとは考えないでほしい、と説明したことに対し、）機材面の援助を期待してこのようなことを言っているのではない。このように機材の不十分な状況を図書館として恥ずかしく思っているが、これが現状なので、隊員にはこの現状を理解して活動してもらえれば有難い。
- 閲覧者は約800人/日、閲覧室は視聴覚室を含め8室、500席。図書館職員は120人で、うち、司書以上のレベルが6人。
- 図書館職員の個人的な人脈で、今まで数名の職員の海外研修を実施した（司書は米国及びフランス。システム関係はインド及びタイ）。また、アメリカ人を講師（ボランティアとして）に招いて過去4年間毎年職員研修会を行ってきた。

<文化芸術大学>

同大学では、学長が日程の都合がつかないとのことで、副学長、隊員を要請している2学部の学部長その他の関係者と、主に隊員への要請内容について協議した。同大学からは観光業と工業デザインの2職種で隊員が要請されているが、要請当初はその内容が必ずしも明確ではなく、内容を詰めるためにJICA事務所が複数回にわたり大学側と協議を重ねた経緯がある。この協議の結果に基づき、両職種とも候補者を選定済みで、工業デザインは11年度2次隊、観光業は11年度3次隊で派遣の予定である。ところが、今般の協議中に、後述のとおり、要請内容を一部変更したいとの申し出が大学側からあり、大学のカリキュラムの現代化とレベルアップに取り組む熱意の表われかとは思えるものの、突然のことでもあり、当方として若干困惑することとなった。また、以前にJICA事務所を通じ確認済みの事項につきこの機会に念のため再確認したところ、以前とは異なる回答も聞かれ、率直に言って、受入れ体制の不安定さを感じられた。協議の結果、当方の提案により、できる範囲で善処することで同意したが、今後は相互の意見のすり合せのために、JICA事務所から大学側に対して一層意識的に密な連絡を取る必要があると感じられた。一方、事務局は隊員候補生に対

し、情報提供や補完研修等を通じ、派遣までの事前準備を可能な限り支援する必要がある。

協議における先方の発言要旨は以下のとおり。協議にはHCM市計画投資局の担当者も同席しており、先方の認識等についての補足説明が何度かあった。

- 要請を出した時点での状況と現在の大学の状況に変化がある。一つは学長が替わったこと、もう一つは、政府から2000年に向けて現代性を備えた情報文化の人材を育成する南部の拠点校として指定を受けたことである。また、2ヵ月前に、どの学校がどの分野の教育を行うかを定めた教育法が制定され、当大学もそれに縛られることになった。したがって隊員の要請の内容を次のように変更したい。
- 観光業の要請は、以前は観光に関するマーケティング・広報であったが、今はマーケティング・広報の他にツアーガイドの養成も指導してほしい。
- 工業デザインの要請は、以前は工業デザインのコンピュータ化の指導であったが、今はその他にファッションデザインのコンピュータ化も指導してほしい。(ファッションのデザイン自体はベトナム側で行う)
- 隊員に大学での講義を依頼する場合は大学側で通訳を手配すると以前に言ったが、通訳は確保できていない。
- 以上のような要望を唐突に出したことには責任を感じるが、ベトナムは途上国であり計画に一貫性がないことを理解してほしい。言い訳だが、以前の要請は前学長の構想であり、組織的に話が通っていなかった。以前に要請したこと(ブルーシート記載内容)を尊重はしたいが、現在の現場ニーズにできるだけ応えるような協力を期待したい。隊員の赴任時期が近付いたら再度打ち合わせをお願いしたい。隊員が何をできるのか聞かせてもらい、それを踏まえて活動計画を立てたい。

当方からは、以上の要望に対し以下のように応答した。先方はこれらに基本的に同意した。

- 以前に合意した要請の内容で人を探し、既に確保しているため、まずは以前の要請内容に沿って活動するつもりで隊員を受け入れてほしい。本日追加された新しい要望(ファッションデザインやツアーガイド養成)は、候補者の募集選考時には全く考慮されていなかったことを理解してほしい。
- 大学の状況が変化し新たなニーズがあるのならば、既に合意した内容と切り離して改めて別の要請で上げてほしい。
- 派遣される予定の隊員には、赴任までにできる範囲で現地のニーズに対応するための準備をさせたい。そのために、現在大学側で行っているカリキュラム及び隊員に期待する業務内容を至急書面で提示してほしい。また、使用中の教科書を一揃い入手したい。準備をしても、大学の全ての要求に対応できるとは確約できないが了承願いたい。

3-1-2 派遣中隊員の活動状況

<ハノイ貿易大学>

同大学には、現在、猪又礼子隊員（10/2次隊）と栗原明美隊員（11/1次隊）の2名の日本語教師が配属されている。ここは日本語教育のレベルがベトナムで最も高い大学だと言われている。隊員はベトナム人教員と定期的にミーティングを持ち、互いの役割を分担しチームティーチングを採り入れ、良い協力関係を築いている。隊員・ベトナム人教員の執務室を見学したが、教員同士の伝達等は全て日本語で行われている様子であった。

現在隊員の活動は全体としては順調であるが、同大学は教員の入れ替わりが激しく、日本留学、産休などで常に教員が足りない状況で、隊員は忙しい活動を強いられている。また、ベトナム人教員が、学生用の教材として、日本で市販されている教科書を丸ごとコピーすることが半ば常態化しているとの話があり、隊員の活動上注意を要すると思われた。

調査団は猪又隊員の新2年生（当月に2年生になったばかりの学生）の授業を見学したが、学生は素朴で明るく非常に熱心に勉強していた。何人かの学生と言葉を交したが、おしなべて、日本語を習い始めて1年そこそこだとは思えないほど会話力が身についているように感じられた。この時点では栗原隊員は着任してまだ日が浅かったため、授業を受け持たず調査団とともに猪又隊員の授業を見学していた。

<ハノイ外国語大学>

同大学には上原靖子隊員（9/1次隊）と石井友子隊員（10/1次隊）隊員の2名の日本語教師が配属されている。この大学は、ハノイ貿易大学に次ぐレベルの日本語教育を行っていると言われている。隊員はベトナム人教員と会話、作文、文学史などのクラスを完全に分担して受け持っている。

隊員から「役務提供」でしかない、また、大学側とうまくコミュニケーションが取れないため、協力隊員らしい活動ができないとの不満がある。

調査団は、3年生（来月から4年生）に対する上原隊員の日本文学史の授業と、2年生（来月から3年生）に対する会話の授業を見学した。学生は都会っ子が多いとのことで、全体的にハノイ貿易大学の学生より服装は派手だが、学習態度の熱心さではハノイ貿易でも、1年しか日本語を学習していないハノイ貿易大学の新2年生よりも口数が少ないように思えた。しかし、中にはよくできる学生もいたので、学生の学力に差が開いているように感じた。

<タンロン大学>

ハノイ最初の私立大学でハノイで最小規模とのことであるが、校舎の拡張工事が行われていた。この大学には初代隊員として小林学隊員（10/1次隊）が配属され、日本語クラスの立ち上げから携わり、同隊員を中心に日本語教育が行われている。学長は日本に約15年間滞在したことがあり、日本の人脈を積極的に

活用した大学運営を展開しているとのことである。学長が知日派であることから、隊員活動に理解がある一方、日本語教育についての目標水準も高いのではないかと想像された。

夏休みのため授業は行われていなかったが、隊員の執務室や教室を見学し、隊員のカウンターパート（ベトナム人教員）に会うことができた。隊員の執務室や執務机は大きく立派なもので、「日本語学科長室」の趣を感じさせるものであった。

<フンドン大学>

同大学も民立で、94年に設立されたばかりであり、日本語学科は来年初めて卒業生を輩出する予定である。日本語教育のレベルアップを図るために隊員を要請し、中川康弘隊員（11/1次隊）が8月に赴任したばかりである。隊員は実際に授業を持ちながら、カウンターパートのレベル向上、教科書の見直し、カリキュラムの見直しなどに協力することが期待されている。

夏休みなので授業は行われていなかった。執務室や教室を見学し、日本語学科長からひとつおりの説明を受けたが、日本語学科の運営方針等についてはあまり明確ではないような印象であった。

<日本研究センター>

日本研究センターには、現在、吉田菜穂子隊員（10/2次隊）一人が配属され、センター職員に対し日本研究のための日本語を指導している。日本語の文献を読めるようにするために読解の授業を中心に行っており、調査団は中級クラスを見学した。7人という少人数で授業が行われており、受講者は恵まれていると考えられるが、人によって実力の差が大きく開いているようであった。

<HCM市水泳協会（イエックキュークラブ）>

HCM市水泳協会の管理するプール施設であるイエックキュークラブには、水泳の隊員2名（本部洋介隊員、鳥坪則子隊員）が調査団訪問の前月に赴任したばかりであり、本格的活動は、現場の様子を隊員が見極め計画を立ててから徐々に開始されることになる。調査団来訪の機会に、施設の副管理長と隊員を交えて意見交換を行ったが、配属先が隊員の意見を好意的に理解しようとの基本姿勢であり、協力的であることが伺われた。隊員受入れにあたり、配属先は施設を改装し隊員2名分の宿舎をクラブ内に新設したが、こざっぱりと内装された居室に専用トイレ・シャワー室、エアコン、新品の机、ベッド、筆筒が備わっており、配属先が隊員のために準備する住居としては相当充実したものであると思われた。

2名の隊員は初めてのHCM派遣隊員であるが、配属先の雰囲気も良く、今後隊員のベトナム語が上達し、自分たちで自由に意志を表明できるようになるにつれ、活動が円滑に進められるようになると思われた。

3-2 ラオス

3-2-1 ラオスの保健衛生機関

<シーコッタボン郡病院>

シーコッタボン郡病院には過去に助産婦隊員が派遣されていた。隊員は地域住民に対して家族計画の巡回指導を行っていた。その隊員の派遣中の活動が高く評価され、同じ要請内容で継続の派遣要請があり、既に同じ要請内容で申請書が提出されているとのことであった。

3-2-2 派遣中隊員の活動状況

<国立友好病院>

同病院は1988年旧ソ連の援助によって設立された病院である。1990年よりラオス国立病院として運営されている。病床数は150床で、診療科目は内科、外科、整形外科、小児科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、感染症、泌尿器科、放射線科、母子保健科を含む総合病院である。職員は321名（内医師60名、看護婦150名）である。一日平均入院患者数は80～90名である。

同病院には臨床検査技師の中平由香隊員（10/3次隊）が配属され、同隊員は日本国内で3年の実務体験があり、同病院で細胞検査を専門に行っていた。隊員は今後ラオス語が上達するにつれて、施設の人たちとの関係も円滑にいき、実力を発揮できるものと期待している。

<国立マホソツト病院>

同病院はラオスにおける病院の最高機関として、他の国立病院の総括、指導、医科大学生、看護婦、臨床検査技師等を含む学生の臨床実習など、教育病院としてその役割を果たしている。病床数は450床で、診療科目は内科、外科、整形外科、小児科、産婦人科、泌尿器科、耳鼻咽喉科、感染症等の総合病院である。職員は574名（内医師150名、看護婦369名）である。

同病院には臨床検査技師の井東さやか隊員（9/2次隊）が配属され、任期を1年延長し隊員活動に専念していた。井東隊員は現在病理検査を行っていたが、同病院の絶大な信頼を得て、検査部の指導者的な役割を果たしている様子が見受けられた。

<医療技術短期大学>

医療技術短期大学は1978年に設立されたラオス唯一のパラメディカルスタッフ養成のための医療短期大学である。学科は、看護科、臨床検査科、公衆衛生科、薬学部、理学療法科の5科である。学年は3年制で、学生数は500名である。

同大学には臨床検査技師の三浦隆シニア隊員が派遣されている。同隊員は1993年（5/1次隊）から臨床検査技師の協力隊員としてラオスで活躍したOBである。このたびはシニア隊員として、同大学の教官として着任し、大学側の絶大な信頼を得て活動をしていた様子が伺えた。

<ルアン普拉バン県立病院>

同病院はルアン普拉バン県内11郡の郡病院を総括すると共に、隣接する6県のリーダー的役割を担っている病院である。診療科目は内科、外科、小児科、産婦人科、眼科、歯科、他臨床検査部、レントゲン部、母子保健部門がある。病床数は250床である。看護学生の臨床実習の場でもある。職員は280名(内 医師125名、看護婦111名)である。

同病院には助産婦の野本ミワ隊員(10/1次隊)が配属されている。同隊員は日本国内において8年間の看護婦・助産婦の臨床体験を経て、豊富な経験を持って協力隊活動に参加した。病院長は同隊員の活動を高く評価し、産科看護技術も向上したと評価し、今後は助産婦隊員ではなく、外科系の看護婦隊員の派遣を要請したいと述べていた。同隊員も、同病院は看護の基礎的な清潔・不潔の段階からの指導が必要であるので、外科系の看護婦が適任だろうと考えていた。同隊員活動も残すところ1年弱となり、現在まとめの段階に入っているため、隊員に対して下記のことを課題とするようアドバイスをした。

- 助産婦隊員として、派遣要請内容を読み返し、自分の行った隊員活動を評価すること
- 計画と目標達成を論理的に記述すること
- 達成できなかった活動内容を記述すること
- 後任を必要としない理由を記述すること

<チャンタブリー郡病院>

同病院はヴィエンチャン特別市にある9つの郡病院の1つの病院で、総務、治療(内科、外科、小児科、産婦人科)、母子保健の3部門に分かれている。病床数は5床である。職員は33名(内 医師7名、医師補助11名、看護婦10名)である。同病院には助産婦の室伏美和隊員(10/3次隊)が派遣されている。同隊員は国内において4年の臨床体験を経て協力隊活動に参加した。現在、職員と共に妊婦検診、分娩、家族計画の業務を行っている。隊員は着任してからまだ日が浅く、これからラオス語も習得していくものと期待している。そして、環境に慣れ次第に要請に応じて、巡回指導も開始するものと期待している。

<シーサッタナック郡病院>

同病院はヴィエンチャン特別市内にある9つの郡病院の1つの病院であり、総務、治療(内科、外科、小児科、産婦人科、歯科)、予防(母子保健)の3部門に分かれている。病床数は15床、母子保健科15床である。職員は55名(内 医師10名、看護婦20名)である。同病院は、現在、日本の草の根無償で病院を増築中である。

同病院には看護婦の塚田由美子隊員(10/3次隊)が派遣されている。同隊員は日本国内において7年の臨床体験があり、豊富な経験をもって外科看護の質の向上に努めているところである。同隊員は同郡病院に着任してから日が浅く、今後ラオス語が上達するに従い、要請内容の役割を果たすものと期待している。